

様式第 31 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平23公取規 3・全改、  
平27公取規 2・令元公取規 1・令元公取規 2・一部改正）

公 第 号  
令和 年 月 日

殿

公正取引委員会

報 告 等 要 請 書

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「法」という。）第10条  
第 2 項（同条第 5 項の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定により提  
出され、令和 年 月 日付け公 株第 号をもって受理した貴社  
の株式取得に関する計画に関する調査のため必要がありますから、下記事項につい  
て提出してください。

記

注意 公正取引委員会が、法第10条第 9 項に定めるところにより、法第17条の 2 の  
規定により当該株式取得に関する計画に関し必要な措置を命ずるため、法第50  
条第 1 項の規定による通知をする場合には、令和 年 月 日から120  
日を経過した日とこの報告等要請書に基づく全ての報告等を受理した日から90  
日を経過した日とのいずれか遅い日までの期間内にすることとなる。